

【自由論題セッション】

若年労働市場はなぜ変化したのか

－日本企業の若年採用行動の変化から

TUMEN ANAR (中央大学)

1. 背景と目的

日本の若年労働市場の特徴の一つは、新規学卒者が卒業する前に就職先が決まる、新卒一括採用システムである。このシステムは 1990 年代前半までは有効に機能していたと考えられるが、それ以降はバブル経済崩壊に伴って労働市場が急激に悪化し、むしろ若年労働者には悪影響を与えた。いわゆる就職氷河期（1990 年代後半から 2000 年代前半）には失業やニート・フリーターの状態に置かれた若年者が多数出現し、若年雇用問題が深刻な社会問題となった。1990 年代から進展した経済グローバル化や情報通信技術の発展は、日本企業による非正規雇用を増加させており、すでに雇用者の 4 割近くが非正規雇用者となっており、若年労働市場に大きなインパクトを与えている。こうした構造的要因だけでなく、リーマン・ショックや東日本大震災などのショックによって日本企業の多くは新卒採用を絞っており、若年労働市場へのマイナスのインパクトは大きかった。

こうした若年労働問題に関してはこれまでも数多くの研究が行われ、日本の若年者の労働市場が相対的に景気変動の影響を受けやすいことを明らかにしてきた。しかしながら、企業による若年者採用行動に関する長期的変化を考察した研究はまだ少なく、なぜ日本企業の若年者採用に変化が起きたのかを十分に解明できていない。本研究では、1990 年代から現在までの約 30 年にわたって若年者の採用傾向がどう変化してきたのかに関して分析を行い、若年労働市場に対する政策について考察を行いたい。

2. 分析方法

日本企業の若年採用行動を考察した代表的な研究として太田（2009/2010）がある。そこでは 1993 年から 2002 年にかけて厚生労働省「雇用動向調査」を用い、若年採用比率を被説明変数として、企業特殊訓練の代理変数である大企業比率や臨時・日雇い比率、さらには労働需要の強さを示す代理変数である過去 1 年間の雇用者数の伸び率や離職率などを説明変数に加えて回帰し、若年採用にどのような要因が影響しているかを確かめている¹。

本研究では、太田（2009/2010）の分析方法と同様にして、1993 年から 2014 年までのデータを用いて、若年労働者に対する企業の採用行動がこの間でどのように変化してきたかを分析した。

¹ 推定式には、産業ダミーと時点ダミー、それらと他の説明変数との交差項が含まれている。

3. 分析結果と政策的含意

本研究の推定結果によれば、1990年代には大企業は企業特殊訓練のために若年者を中心に採用していたという太田（2009/2010）と同様な結果が得られた。しかしながら、2000年代以降になると、そうした傾向には変化が起きており、特に大企業で若年採用に変化が生じたことが確認される。具体的には、2000年代以降は大企業が以前に比べてより中途採用を増やしており、同時にパート・アルバイトまたは派遣労働者といった非正規労働者の採用を増やすようになっていた。このことは、企業特殊的技能の重要性が小さくなったことを示唆しており、経済グローバル化や情報通信技術の影響があったと考えられる。

最近では人手不足が深刻になって若年者の就職率は上昇傾向にあるが、それでもこうした構造変化は若年労働市場に深刻な影響を与えており、若年労働市場に対する政策の重要性は変わらない。

<参考文献>

1. 太田總一（2009）「労働需要の年齢構造—理論と実証」大橋勇雄編『労働需要の経済学』第2章,ミネルヴァ書房。
2. 太田總一（2010）『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。